

MIGAコラム

地球経済羅針盤 Vol.4

明治大学国際総合研究所フェロー
元日本経済新聞主幹

岡部 直明

2014年7月17日

ワールドカップの政治経済学

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

2014年サッカー・ワールドカップは、ドイツの圧倒的な勝利に終わった。10年計画が実ったといわれるが、見事に組み立てられたドイツ式サッカーがこれからの世界の標準になり、だれもがめざす大きな目標になりそうだ。サッカーの世界はそれでけっこうだが、ドイツの独り勝ちを政治経済の側面からみると、欧州の抱えた問題が浮かび上がる。敗れた中南米諸国には経済再建への重い宿題が突き付けられたともいえる。

ドイツ独り勝ちの光と影

ふだん冷静なドイツ人もこんな興奮するのかと驚く。日本ではサッカー熱が高まったとはいっても、まだまだ野球にはかなわない。しかし、欧州ではどの国もサッカーが第一のスポーツである。

かつてベルギーに駐在していたころの話だ。地元の子供たちには公園のちょっとした場所もサッカー場になる。その公園で息子とキャッチボールを始めたら、子供たちがもの珍しそうに寄ってきた。いったい何をしているのか不思議らしい。野球というものをみたことがないのだ。野球がオリンピックから外されたのもわかる。欧州ではサッカーこそすべてであり、その頂点がワールドカップなのである。

ドイツ人の興奮ぶりは、欧州人なら当然のことだろう。ドイツ式サッカーはたしかに称賛に値する。もっとも、ドイツの独り勝ちは別の角度からみると、話は少し違ってくる。

ワールドカップでドイツはブラジル、アルゼンチンという中南米の強豪国を破って優勝するが、その前に準々決勝でフランスを破っている。それはいまの欧州の事情を象徴しているようにみえる。

冷戦終結による東西ドイツ統一の見返りとして誕生したユーロは「ドイツの欧州」ではなく「欧州のドイツ」になるのが大きな理由だった。かつてのような「強いドイツ」の悪夢をみたくないというのが、欧州の共通の思いだった。ところが、ユーロに封じ込められたはずのドイツはユーロによってますます競争力を高める。欧州連合(EU)の拡大と相まって、ドイツ経済の優位が際立ってくる。ユーロ危機で悪化した南欧経済との差は開くばかりである。

「ユーロの配当」をもっとも受けているドイツなのに、ユーロ危機で苦しむ国々に冷たすぎるというドイツ批判が強まる。

最大の問題は仏独連携によってEUを運営してきた欧州の大国間に落差と亀裂が生じ始めていることである。ドイツは財政均衡をめざしているのに、フランスはなおなお財政赤字に苦しんでいる。構造的な若年失業に悩むフランスを尻目に、ドイツの雇用は自然失業率に近づいている。

仏独首脳どうしのケミストリー（化学反応）の悪さも気になる。これまで仏独といえば、ドゴール・アデナウアー、ジスカールデスタン・シュミット、ミッテラン・コール、そして最近の「メルコジ」（サルコジ・メルケル）に至るまで、名コンビが続いてきた。どちらかといえば、対外発信力のあるフランスの首脳が前に出て、経済力のあるドイツの首脳がそれを支えるという役割分担になっていた。

その連携がオランド仏大統領の登場で崩れたといえる。メルケル独首相がユーロの盟主としてEU内外に影響力を発揮する一方で、オランド大統領の存在感は乏しい。フランス国内で不人気が続き、欧州議会選挙では極右政党の進出を許した。独仏の格差は拡大するばかりである。それが今後のEU運営で懸念材料になるのは間違いない。

深刻なアルゼンチンの債務危機

ワールドカップでメッシ選手率いるアルゼンチンはドイツに惜敗した。そのアルゼンチンは深刻な債務危機に陥っている。アルゼンチン国債はこのままでは2001年以来の債務不履行（デフォルト）になる恐れがある。もともとドイツとの関係が深く、中南米諸国の最先端をいくタンゴの国だったのに、経済協力開発機構（OECD）メンバーとして先進国の仲間入りをしたメキシコや新興国の代表であるBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の一員であるブラジルと大きな差がついた。

20世紀の新しい音楽を創造したピアソラやサッカーのマラドーナ、メッシといった天才は生まれても、国家の運営は行き詰まっている。抜本的な構造改革を踏み出さないかぎり、この国の再生はないだろう。

ところでワールドカップは中南米債務危機と縁があるらしい。マラドーナが有名な「神の手」を使って、アルゼンチンに優勝をもたらした1986年のメキシコ大会の際である。ニューヨークに駐在していた筆者は、メキシコ大会の熱狂をよそに、メキシコで債務危機の取材にあたっていた。当時は国際通貨基金（IMF）だけでなく、米通貨当局も危機感が強く、危機打開に懸命だった。リーマンショック後の世界経済危機は収束したが、危機慣れのいまアルゼンチン危機はまたかと放置されているようにみえる。危険な兆候といえる。

BRICSの挑戦と不安

ワールドカップを開いたブラジルは、経済悪化の心配がある。2%程度の経済減速とインフレによるスタグフレーションの恐れが強まっている。通貨安を防ぐため金融引き締めを維持せざるをえないが、ワールドカップ後、そして2016年のオリンピックの後の経済運営は厳しさをますだろう。

そのブラジルの北東部、フォルタレザで開いたBRICS5カ国首脳会議は新開発銀行を創設することで合意した。本部は中国・上海に置き、初代総裁はインドから選出する。アジア、アフリカなど途上国のインフラ整備を支援する。

ちょうど70年前の1944年7月、第2次世界大戦の連合国44カ国はブレトンウッズ会議を開き、金ドル本位制を確立するとともに、IMFと世界銀行の創設を決めた。

フォルタレザ会議は、歴史的なブレトンウッズ会議の向こうを張った会議をめざしたのだろう。米国主導の国際金融秩序への挑戦とも受け取れる。米欧先進国より新興国や途上国の立場を重視する姿勢を鮮明にしている。その背景にあるのは、海洋強国をめざす中国の世界戦略だろう。

しかし、ブラジルをはじめ新興国自身が経済難に直面しているなかで、BRICS体制は機能するのだろうか。ロシアはさしあたってウクライナ危機にどう取り組むかが問われている。インドはBRICSの国際政治化には慎重だ。米ゴールドマンサックスの造語であるBRICSがどこまで連携できるかは不透明だ。

ワールドカップの1カ月、世界はブラジルでの好試合にくぎ付けになった。仮想の経済戦争は終わった。そしていま、再びそれぞれに厳しい現実を直視せざるをえないのである。